

滋賀県地域情報化推進会議 第36回総会

資料

議案

第1号議案 滋賀県地域情報化推進会議規約の改正(案)について

第2号議案 滋賀県地域情報化推進会議役員を選任(案)について

第3号議案 令和3年度事業報告および収支決算について

第4号議案 令和4年度事業計画(案)および収支予算(案)について

滋賀県地域情報化推進会議 会員名簿(令和4年4月1日現在)

NO	種別	会員名称	NO	種別	会員名称
企業			42	2	滋賀県市長会
1	1	株式会社あいコムこうか	43	2	滋賀県商工会連所連合会
2	1	アインズ株式会社	44	2	滋賀県商工会連合会
3	1	櫻羽株式会社	45	2	滋賀県信用金庫協会
4	1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西	46	2	滋賀県行政書士会
5	1	株式会社エフレボ	地方公共団体(市町、県)		
6	1	株式会社FMおおつ	47	3	大津市
7	1	近江ディアイ株式会社	48	3	彦根市
8	1	オブテックス株式会社	49	3	長浜市
9	1	キステム株式会社	50	3	近江八幡市
10	1	株式会社京都新聞社滋賀本社	51	3	草津市
11	1	京都信用金庫滋賀本部	52	3	守山市
12	1	京都電子計算株式会社	53	3	栗東市
13	1	KDDI株式会社 関西総支社	54	3	甲賀市
14	1	株式会社滋賀銀行	55	3	野洲市
15	1	株式会社ZTV滋賀放送局	56	3	湖南市
16	1	ソーシャルデータバンク株式会社	57	3	高島市
17	1	ソフトバンク株式会社 CSR本部 地域CSR3部	58	3	東近江市
18	1	株式会社ディジ・テック	59	3	米原市
19	1	株式会社ドコモCS関西滋賀支店	60	3	日野町
20	1	株式会社ナユタ	61	3	竜王町
21	1	西日本電信電話株式会社滋賀支店	62	3	愛宕町
22	1	日本ソフト開発株式会社	63	3	喜多町
23	1	日本電気株式会社	64	3	甲良町
24	1	株式会社日本ビーコム	65	3	多賀町
25	1	日本放送協会大津放送局	66	3	滋賀県
26	1	野村證券株式会社大津支店	NPO法人		
27	1	株式会社野村総合研究所	67	4	特定非営利活動法人慧慈故知新
28	1	株式会社バスコ滋賀支店	学術研究機関等		
29	1	東近江ケーブルネットワーク株式会社	68	5	国立大学法人滋賀大学
30	1	ひわ湖放送株式会社	69	5	公立大学法人滋賀県立大学
31	1	富士通Japan株式会社	70	5	学校法人立命館 立命館大学
32	1	株式会社平和堂	71	5	学校法人龍谷大学
33	1	株式会社HONKI	72	5	八村 広三郎(特別委員・元会長)
34	1	RichForward株式会社	73	5	仲谷 篤雄(特別委員・前会長)
各種団体等					
35	2	滋賀県中小企業団体中央会	計	種別	会員数求のための
36	2	滋賀県町村会	34	1	企業
37	2	滋賀県農業協同組合中央会	13	2	各種団体等
38	2	公益社団法人日本青年会議所近畿地区滋賀ブロック協議会	20	3	地方公共団体(市町、県)
39	2	一般社団法人滋賀経済産業協会	1	4	NPO法人
40	2	滋賀経済同友会	6	5	学術研究機関等
41	2	公益財団法人滋賀県産業支援プラザ	73		(合計)

第1号議案

滋賀県地域情報化推進会議規約の改正(案)について

滋賀県地域情報化推進会議

滋賀県地域情報化推進会議規約(案)

第1章 総則

(名称)

第1条 本会は、滋賀県地域情報化推進会議(以下「推進会議」という。)と称する。

(目的)

第2条 推進会議は、安全・安心で豊かな地域社会を築くために、企業、経済団体、学術研究機関、自治体等がお互いに連携・協調を図り、情報化意識の高揚と地域情報化への取り組みを進めることを目的とする。

(業務)

第3条 推進会議は、前条の目的を達成するため、次の事項について活動を行う。

- (1) 会員相互間の情報交換や交流に関する事
- (2) 地域情報化関連の資料収集と提供に関する事
- (3) 情報通信技術活用の調査研究や提言等に関する事
- (4) 豊かな地域社会を築く情報化の普及啓発、人材育成のための研修等に関する事
- (5) 産学官連携による地域情報化活動の支援に関する事
- (6) その他推進会議の目的に資する事項

第2章 会員

(会員)

第4条 推進会議は、普通会员および特別会員で構成する。

- (1) 普通会员は、推進会議の目的に賛同する自治体、法人、団体等とする。
- (2) 特別会員は、会長が本会の目的を達成するために必要と認めたものとする。

(会費)

第5条 普通会员は、別に定める会費を納入する。

(入退会)

第6条 推進会議に入会しようとするものは、入会申込書を事務局に提出しなければならない。

2 会員が退会する場合には、書面によって事務局に届け出るものとする。

第3章 役員

(役員)

第7条 推進会議に次の役員を置く。

- 会長 1名
- 副会長 若干名
- 監事 2名

(役員を選任)

第8条 会長、副会長、監事は、総会において普通会员の代表者および特別会員の中から選任する。

(役員職務)

第9条 会長は、推進会議を代表し、業務を総括する。

2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは会長があらかじめ指名した順序によりその業務を代行する。

3 監事は、推進会議の業務および会計を監査する。

(役員任期)

第10条 役員任期は、2事業年度とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠または増員により選任された役員任期は、前任者または現任者の残任期間とする。

3 役員は、任期満了の場合においても、後任者が就任するまでは、前任者がその職務を行わなければならない。

(顧問および参与)

第11条 推進会議に、顧問および参与を置くことができる。

2 顧問および参与は、会長が委嘱する。

第4章 総会

(総会)

第12条 総会は、会員をもって構成する。

2 総会は、会長が招集し、その議長となる。

3 総会は、次の事項を審議し、決定する。

(1)事業計画および収支予算

(2)事業報告および収支決算

(3)規約の変更

(4)その他推進会議の運営に関する重要事項

第5章 運営委員会

(運営委員会)

第13条 推進会議に、運営委員会を置く。

2 運営委員会は、運営委員で構成する。

3 運営委員は、会長が指名する。

4 運営委員会には、委員長を置き、委員長は運営委員の互選により選出する。

5 運営委員会は、次の事項を審議し、決定する。

(1)総会に付議すべき事項に関する事

(2)その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事

6 運営委員会は、第3条に定める業務の執行に関する企画、立案にあたる。

第6章 部会

(部会)

第14条 推進会議は、必要に応じて特定の事業、プロジェクトごとに部会を置くことができる。

2 部会の構成、設置および運営に関して必要な事項は、運営委員会の議を経て、会長が別に定める。

第7章 会計

(経費)

第15条 推進会議に要する経費は、会費およびその他の収入をもって充てる。

(会計年度)

第16条 推進会議の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第8章 事務局

(事務局)

第17条 推進会議の事務局は、滋賀県総合企画部DX推進課に置く。

第9章 補則

(細目)

第18条 この規約に定めるもののほか、本会の運営について必要な細目は、会長が別に定める。

付 則

1 この規約は、昭和63年3月24日から施行する。

2 設立当初の役員の任期は、第9条の規定にかかわらず、昭和64年3月末日までとする。

3 設立当初の会計年度は、第15条の規定にかかわらず、設立の日から昭和63年3月末日までとする。

付 則 (平成2年6月12日変更)

この規約は、平成2年4月1日から施行する。

付 則（平成4年6月12日変更）

1 この規約は、平成4年4月1日から施行する。

2 この規約施行の際、改正前のしがニューメディア推進連絡会議規約第12条第2項の規定により幹事

に委嘱されている者は、改正後の滋賀県高度情報化推進会議規約第8条第2項の規定により幹事に委嘱されたものとし、その任期は、平成5年3月31日までとする。

付 則（平成13年6月28日変更）

この規約は、平成13年4月1日から施行する。

付 則（平成15年7月17日変更）

この規約は、平成15年4月1日から施行する。

付 則（平成18年6月5日変更）

この規約は、平成18年6月5日から施行する。

付 則（平成19年6月1日変更）

この規約は、平成19年6月1日から施行する。

付 則（平成21年6月16日変更）

この規約は、平成21年6月16日から施行する。

付 則（平成23年6月28日変更）

この規約は、平成23年4月1日から施行する。

付 則（平成28年6月27日変更）

この規約は、平成28年4月1日から施行する。

付 則（令和元年7月9日変更）

この規約は、平成31年4月1日から施行する。

付 則（令和4年●月●日変更）

この規約は、令和4年4月1日から施行する。

第2号議案

滋賀県地域情報化推進会議役員を選任(案)について

滋賀県地域情報化推進会議

滋賀県地域情報化推進会議 役員等依頼者一覧

顧問・参与

役職	氏名	所属	所属先の役職
顧問	三日月 大造	滋賀県	知事
顧問	八村 広三郎	学校法人立命館 立命館大学	名誉教授
顧問	仲谷 善雄	学校法人立命館 立命館学園	総長
参与	井上 知義	近畿総合通信局	局長
参与	伊吹 英明	近畿経済産業局	局長

役員

役職	氏名	所属	所属先の役職
会長	酒井 道	公立大学法人滋賀県立大学	地域ひと・モノ・未来情報研究センター長
副会長	生田 邦夫	滋賀県市長会	監事
副会長	大道 良夫	滋賀県商工会議所連合会	会長
監事	伊藤 定勉	滋賀県町村会	会長
監事	岡本 哲二	日本放送協会大津放送局	技術部長

運営委員会

役職	氏名	所属	所属先の役職
運営委員	井門 英也	キステム株式会社	常務取締役
運営委員	福井 浩成	公益財団法人滋賀県産業支援プラザ	総務企画部情報企画課長
運営委員	土橋 潤也	西日本電信電話株式会社滋賀支店	ビジネス営業部長
運営委員	荻下 成義	日本ソフト開発株式会社	執行役 地域主権システムプロジェクト本部長
運営委員	大野 修	びわ湖放送株式会社	放送管理局 技術部長
運営委員	乾 義尚	公立大学法人滋賀県立大学	工学部電子システム工学科 教授
運営委員	廣瀬 充重	学校法人立命館 立命館大学	研究部 BKCリサーチオフィス 課長
運営委員	津秋 博之	学校法人龍谷大学	Ryukoku Extension Center 次長
運営委員	森岡 和也	湖南省	行財政改革推進課長
運営委員	山田 篤史	豊郷町	企画振興課長
運営委員	中後 康	滋賀県	総合企画部 DX推進課長

(順不同、敬称略)

第3号議案

令和3年度事業報告および収支決算について

滋賀県地域情報化推進会議

令和3年度事業報告

【会員数】

推移	合計	企業	団体	行政	NPO	特別
2022年3月末	73	34	12	20	1	6
2021年3月末	69	31	12	20	0	6
増減	+3	0	0	0	+1	0

令和3年度、新たに4会員が入会されました。

- KDDI株式会社 関西総支社
- 株式会社HONKI
- 株式会社野村総合研究所
- 特定非営利活動法人琵琶故知新

【事業結果】

1. 調査研究事業

(1) ICT利活用検討部会

今年度の「ICT利活用検討部会」では、これまでの取組みを踏まえ、過去議論されていたオープンデータの推進のことについて、また、現在取り組んでいる観光・交通・健康に関する産学官のデータ利活用について、それぞれワーキンググループを設置し、ICT利活用検討部会で取り組んできた様々な「データ」に関する考え方や取組みの成果・課題について、整理を行いました。

「オープンデータ推進ワーキンググループ」では、平成26年度から議論されてきたオープンデータの推進についての振り返りと課題を整理し、県内でオープンデータの提供・活用を推進しあうための姿勢「誰もが主体になれるオープンデータ推進のために」を取りまとめました。

- **誰もが主体になれるオープンデータ推進のために**

<https://shiga-lg.jp/archives/1567>

そして「観光・交通・健康データ利活用検討ワーキンググループ」では、平成30年度より「滋賀データ活用ラボ（しがらぼ）」として実施してきた、観光・交通・健康に関する産学官のデータ利活用について、今年度は特に「健康」に関するデータを取り扱い、関係機関による分析を実施しました。

会議開催実績

- 2021年7月6日 オープンデータ推進WG 第1回会合
- 2021年8月7日 オープンデータ推進WG「オープンデータをめぐるダイアログ」第1回
- 2021年9月6日 オープンデータ推進WG「オープンデータをめぐるダイアログ」第2回
- 2021年11月5日 オープンデータ推進WG 第2回会合
- 2022年1月23日 ICT利活用検討部会 第1回会議

結果等は、以下ページに記載しています。

<https://shiga-lg.jp/archives/category/post/opendata>

<https://shiga-lg.jp/archives/category/post/shigalab>

(2) デジタル活用支援検討部会

デジタル活用に係る機会または必要な能力における格差を是正することを踏まえた、デジタル活用支援のあり方について、現状把握等を行いながら検討を行いました。座長はあえて設けず、滋賀県が主体となって、各携帯キャリアと市町の調整を行い、県内のスマホ教室開催状況や課題の共有を行いました。なお、この部会では同時並行の形で、県内スマホ教室の一覧を共有し、オープンデータとして提供しました。

- 滋賀県内で開催されるスマホ教室の一覧

<https://shiga-lg.jp/deji-katsu>

会議開催実績

- 2021年12月3日 デジタル活用支援検討部会 第1回会議
- 2022年1月12日 デジタル活用支援検討部会 第2回会議
- 2022年2月15日 デジタル活用支援検討部会 第3回会議

結果等は、以下ページに記載しています。

<https://shiga-lg.jp/archives/category/post/digitaldivide>

2. 普及啓発事業

(1) デジタルを活用した地域課題解決事例選

「コロナに負けない地域×ICT事例コンテスト」の開催

いわゆるコロナ禍の環境のなかで浮き彫りになった地域活動に関する課題に対し、デジタルを活用して解決した取組みにスポットライトを当て、表彰する「コロナに負けない地域×ICT事例コンテスト」を開催しました。

- 募集期間：2021年12月2日～2022年1月31日
- 応募件数：15件
- 優秀賞選出件数：10件

結果や事業詳細は、以下ページに記載しています。

<https://shiga-lg.jp/showcase>



(2) 「Tech Lake Sprint」の開催

また、この関連企画として、デザインやプログラミングに関するスキルを有する会員が有志として集まり、行政組織の事務をヒントに、地域課題を解決するためのアクション（第一歩）を考える1ヶ月の実践プログラム「Tech Lake Sprint」を開催しました。

- 実施期間：2021年9月3日～2021年9月27日
- 開催方法：オンライン（Zoom, Slackなど）
- 参加者数：20名（うち会員8名、学生・生徒10名、その他一般2名）

結果や事業詳細は、以下ページに記載しています。

<https://shiga-lg.jp/techlakesprint>



(3) 「滋賀コミュニティテックフォーラム2022」

「shigovhack」の開催

滋賀県という地域のつながりにおける生き方・働き方は、ITやデジタルによってどのようにアップデートしていくことができるのか、滋賀県内で試みを始めている、様々な「コミュニティテック」（ITを活用した、地域の枠組みに囚われない新たなコミュニティづくり）の実践者に注目しながら、今年度当推進会議が行ってきた様々な取組みを振り返るフォーラムを実施しました。



- 開催日：2022年3月5日 14:00–16:30
- 開催方法：オンライン（Zoom ウェビナー）
- 参加者数：50名

また、同時開催企画として、これまで推進会議の取組に参画・ご協力いただいたエンジニアの皆さんと一緒に、甲賀市との協働による1Dayハッカソン「shigovhack」を開催しました。オープンデータ推進ワーキンググループでの取りまとめ結果を踏まえ、「自治体のウェブサイトにはアップされているデータやコンテンツを、すべて自由に活用してよいと言われたら、1日でどんなサービスを作ることができるか」というお題のもと、自治体職員も加わり、みんなで11時間かけて開発を行いました。

- 開催日：2022年3月5日 9:00–20:00
- 開催場所：滋賀県DX官民協創サロン（滋賀県庁新館7階）＋オンライン（Zoom, Slackなど）
- 参加者数：11名

結果や事業詳細は、以下ページに記載しています。

<https://shiga-lg.jp/forum2022>

(4) 滋賀県地域情報化推進会議ウェブサイトのリニューアルと運営

推進会議の趣旨および活動等を、わかりやすく、タイムリーに県民にお知らせするとともに、会員等に対し、事業内容やその結果、地域情報化に関する情報等の提供を行えるよう、滋賀県地域情報化推進会議のウェブサイトをリニューアルしました。

- リニューアル前：<https://shiganet.shiga-lg.jp>
- リニューアル後：<https://shiga-lg.jp>

3. その他

運営委員会や部会、セミナー等をオンラインで開催できるようにするとともに、資料をできる限りデジタルデータ・クラウドに移行できるよう、運営事務のオンライン化を行いました。

- Zoomのライセンス購入（ウェビナー、ミーティングのライセンス、同時100人まで）
- Google Workspace、rakumoのライセンス購入（事務局員にアカウントを付与）

令和3年度 収支決算

収入の部

科目	令和3年度決算額	令和3年度予算額	差引額	備考
会費	¥ 1,044,000	¥ 1,020,000	¥ (24,000)	8,000円×130.5口（今年度に4会員新規加盟）
補助金等	¥ 5,241,000	¥ 5,225,000	¥ (16,000)	滋賀データ活用ラボ滋賀県負担金（5,225,000円） Tech Lake Sprint参加費（16,000円）
繰越金	¥ 2,088,496	¥ 2,088,496	¥ -	前年度繰越金
雑収入	¥ 45			利息収入
合計	¥ 8,373,541	¥ 8,333,496	¥ (40,000)	

支出の部

科目	令和3年度決算額	令和3年度予算額	差引額	備考
会議費	¥ -	¥ -		
総会	¥ -	¥ -		
運営委員会	¥ -	¥ -		
事業費	¥ 1,746,702	¥ 7,359,840	¥ 5,613,138	
事務費（調査研究）	¥ 99,440	¥ 2,300,000	¥ 2,200,560	ICT利活用検討部会経費
事業費（普及啓発）	¥ 1,647,262	¥ 5,059,840	¥ 3,412,578	広報デザイン費 Tech Lake Sprint開催費 地域×ICT事例コンテスト開催費 フォーラム開催費
研修	¥ -	¥ -		
事務費	¥ 239,316	¥ 436,760	¥ 197,444	Zoom利用料 Google Workspace+rakumo利用料 ウェブサーバー利用料
予備費	¥ -	¥ 536,896	¥ 536,896	
合計	¥ 1,986,018	¥ 8,333,496	¥ 6,347,478	

※決算額が少ない理由
「健康」データ利活用にあたり、データ購入費として1,500,000円計上していたが、全て無償でご提供いただいたため。

※決算額が少ない理由
当初観光および交通データの「可視化サイト」の構築を予定していたが、サイトリニューアルを独自に実施し、本サイトで滋賀データ活用LABの分析結果等（グラフや地図含む）をスライド形式で掲載することなどが可能となり、費用を支出せず目的達成が可能となったことから、当初想定していた費用支出は不要となったため。

繰越額

収入額	¥ 8,373,541
支出額	¥ 1,986,018
差引（次期繰越）	¥ 6,387,523

滋賀銀行残高	¥ 6,323,523
関西みらい銀行残高	¥ 64,000
合計	¥ 6,387,523

令和3年度会計監査報告

滋賀県地域情報化推進会議令和3年度会計の収支決算について、監査を行った結果、その処理は適正であることを認めます。

令和4年 4月 7日

滋賀県地域情報化推進会議

会長 酒井 道 様

監事 神 戸 大 樹

監事 坪 井 定 純

第4号議案

令和4年度事業計画(案)および収支予算(案)について

滋賀県地域情報化推進会議

令和4年度事業計画(案)

【事業方針】

本推進会議では、安全・安心で豊かな地域社会を築くために、産学官が連携・協調を図り、情報化意識の高揚と地域情報化への取組みを進め、県民のICTの利活用の支援・促進や啓発活動を行ってきました。

調査研究活動においては、これまでの取組を引き続き進める一方で、昨年度までの取組みを振り返り、成果と課題をまとめ、共有します。さらに、普及啓発事業においては、会員間の双方向の交流や当会議を通じた先駆的な実践をさらに活性化させる取組を行います。

※新型コロナウイルス感染拡大の影響次第で、一部変更となる可能性があります。

【事業内容】

1. 調査研究事業

ICT利活用検討部会

今年度の「ICT利活用検討部会」は、観光・交通・健康に関する産学官のデータ利活用について、昨年度に続いてワーキンググループを設置し、「健康」に関するデータを取り扱い、関係機関による分析を実施します。

また、今年度はこれまでのICT利活用検討部会全体の取組みを踏まえ、民間や公共データの利活用を推進するためのルールづくりの検討を行うワーキンググループを設置します。

【案】

- 観光・交通・健康データ利活用検討ワーキンググループ：随時研究を実施
- データ利活用のための共通ルール検討ワーキンググループ：8月から数回会議を開催

2. 普及啓発事業

会員や一般の方々に対し、最新の情報化技術の紹介や情報化事例発表により、ICTの様々な場面への活用が社会を豊かに便利にすることを示すことにより、更なるICT利活用の普及啓発を行います。

(1) マイナンバーカードの活用を考えるアイデアソンの開催

今年度のICT利活用検討部会で実施する「データ利活用のための共通ルール検討ワーキンググループ」に関連して、マイナンバーカードの活用を考えるアイデアソンを開催します。

【案】 実施時期 今年度後半に2回開催

(2) 令和4年度 滋賀県地域情報化推進会議成果発表会の開催

調査研究事業で行われる各部会・ワーキンググループの成果発表を行い、ICTのいろいろな場面への活用が社会を豊かに便利にすることを示すための普及啓発に努めます。

【案】 実施時期 2月頃

(3) 滋賀県地域情報化推進会議ウェブサイトの運営

推進会議の趣旨および活動等を、わかりやすく、タイムリーに県民にお知らせするとともに、会員等に対し、事業内容やその結果、地域情報化に関する情報等の提供を行います。

3. その他

運営委員会や部会、セミナー等をオンラインで開催できるようにするとともに、資料をできる限りデジタルデータ・クラウドに移行させることで、運営委員会や部会座長・主査との密な連携を実現させるとともに、本推進会議が自らデジタル化を実践することによって、その知見を高め合います。

【案】 運用方法 Zoom のライセンス購入
(ウェビナー、ミーティングのライセンス、同時 100 人まで)
Google Workspace、rakumo のライセンス購入
(事務局員と部会座長・主査にアカウントを付与)

令和4年度 収支予算（案）

収入の部

科目		令和4年度予算額	令和3年度予算額	増減	備考
会費		¥ 1,044,000	¥ 1,020,000	¥ 24,000	8,000円×130.5口
補助金等		¥ 2,297,000	¥ 5,225,000	¥ (2,928,000)	滋賀県負担金（産学官によるデータ活用等推進事業）
繰越金		¥ 6,387,523	¥ 2,088,496	¥ 4,299,027	前年度繰越金
雑収入		¥ 3,317	¥ -	¥ 3,317	国税還付金等
合計		¥ 9,731,840	¥ 8,333,496	¥ 1,398,344	

支出の部

科目		令和4年度予算額	令和3年度予算額	増減	備考
会議費		¥ -	¥ -	¥ -	
	総会	¥ -	¥ -	¥ -	会場費、設備借上料等
	運営委員会	¥ -	¥ -	¥ -	会場費、委員旅費等
事業費		¥ 6,067,840	¥ 7,359,840	¥ (1,292,000)	
	調査研究	¥ 1,910,000	¥ 2,300,000	¥ (390,000)	部会運営費
	普及啓発	¥ 4,157,840	¥ 5,059,840	¥ (902,000)	発表会、セミナー開催費、ウェブサイト運営費
	研修	¥ -	¥ -	¥ -	
事務費		¥ 524,036	¥ 436,760	¥ 87,276	クラウド運用、文書事務、広報宣伝費
予備費		¥ 3,139,964	¥ 536,896	¥ 2,603,068	
合計		¥ 9,731,840	¥ 8,333,496	¥ 1,398,344	

令和4年度支出積算内訳

科目	事業	予算額	内訳	積算額	詳細内訳	単価	件数	単位	積算額		
事業費	調査研究事業	¥ 1,910,000	ICT利活用検討部会	観光・交通・健康データ利活用検討WG	¥ 1,780,000	会場借上費	¥ 5,000	4回	¥ 20,000		
						講師謝金	¥ 7,500	4人回	¥ 30,000		
						講師旅費（都内）	¥ 30,000	1人回	¥ 30,000		
						講師旅費（関西等）	¥ 5,000	3人回	¥ 15,000		
						調査旅費	¥ 30,000	1人回	¥ 30,000		
						分析データ購入費	¥ 550,000	3回	¥ 1,650,000		
						その他経費	¥ 5,000	1人回	¥ 5,000		
						データ利活用のための共通ルール検討W	¥ 130,000	会場借上費	¥ 5,000	4回	¥ 20,000
						講師謝金	¥ 7,500	4人回	¥ 30,000		
						講師旅費（都内）	¥ 30,000	1人回	¥ 30,000		
						講師旅費（関西等）	¥ 5,000	3人回	¥ 15,000		
						調査旅費	¥ 30,000	1人回	¥ 30,000		
						その他経費	¥ 5,000	1人回	¥ 5,000		
						普及啓発事業	¥ 4,157,840	マイナンバーカード活用アイデアソン	¥ 1,520,000	運営委託費	¥ 600,000
会場借上費	¥ 50,000	2回	¥ 100,000								
講師謝金	¥ 25,000	4人	¥ 100,000								
講師旅費	¥ 30,000	4人	¥ 120,000								
成果発表会	¥ 2,600,000	会場借上費	¥ 200,000	2式	¥ 400,000						
講師謝金	¥ 50,000	8人	¥ 400,000								
講師旅費	¥ 60,000	8人	¥ 480,000								
委託料	¥ 660,000	2式	¥ 1,320,000								
ウェブサイト運営	地域情報化推進会議サイト	¥ 37,840	サーバー費	¥ 37,840	1式					¥ 37,840	
事務費	¥ 524,036	クラウド運用	Google Workspace, rakumo	¥ 267,036	11ライセンス					¥ 12,936	11人
					Zoom	100ライセンス	¥ 124,740	1式	¥ 124,740		
					文書事務	¥ 32,000	発送等事務費	¥ 32,000	1式	¥ 32,000	
					広報宣伝事務	¥ 225,000	デザイン・印刷費	¥ 225,000	1式	¥ 225,000	
予備費	¥ 3,139,964	※ICT利活用検討部会									
合計	¥ 9,731,840										